



農業者の振興は 戸別所得補償制度 の受け止め方は

質 問

戸別所得補償制度の、当市における参加状況、当地域の農業に与える影響を伺う。
また、鳥獣被害について、農作物被害状況の現況や被害

防止の具体策を伺う。

市長答弁

補償制度への参加状況は、1920件である。また、農業に与える影響は、米戸別所得補償モデル事業では、対象面積約1458ヘクタール、補償額約1億9千万円とな

り、近年の米価下落の状況では有効な所得補償制度の1つと認識している。

また、農作物の鳥獣被害状況は、イノシシ、サル等による被害が市内各地で発生しており、本年は約20件である。被害防止策は、対策協議会において、サル用電気柵を1か所、イノシシ用電気柵を9か所、そのほかに「わな」も設置し、一定の効果が現れている。

なお、被害地域が拡大しており、集団的な対策事業を継続していく。

焦点が当てられた点に特徴がある。



池田 達夫 議員 日本一の子どもを 育てる取り組みは

質 問

子ども権利条約は日本政府が、子どもの権利条約を批准して16年。国連子どもの権利委員会が、政府に3回目の「最終所見」(是正勧告)を出したが、この内容を

どうみるか。また、懸念が表明された校内暴力、いじめなど当市の実態はどうか。
今後、子どもの権利条約をどう生かしていくか伺う。

教育長答弁

今回の「最終所見」は、生活格差など家庭環境の問題に

また、当市の現状は、平成21年度の校内暴力が器物破損も含め中学校で23件、いじめが小・中学校合わせて18件と報告されている。自殺は、未遂も含め発生していない。
市では子どもの権利条約を生かすため、親子・子どもと地域との絆づくり、人間関係づくりなど、心の教育の充実を子ども一貫教育の重要な取り組みの柱に位置づけ、指導に努めている。

世界認定糸魚川ジオパークの展開は

質 問

24のジオサイトの整備計画における地元協力体制や交通アクセス整備について伺う。

また、糸魚川ジオパーク戦略プランの位置づけ及びその活用方法、また、戦略プラン作成業務委託の進捗状況について伺う。

市長答弁

整備計画では、地元協力を

制については、既に組織化して取り組んでいる地域もあり、基本的には自治組織を窓口で協議・調整する。

また、各サイトを結び交通アクセスは、個々の状況に合わせて整備に努めていきたい。

戦略プランは、交流人口の拡大を基本とし、ジオサイトの活性化のための事業立案と実施計画を策定していくものである。

また、戦略プラン作成業務委託については、7月26日に公募し、申込者13者による1次・2次審査を経て、8月28日に委託業者を決定した。

児童相談と虐待は

質 問

児童虐待による子どもの死亡・傷害事件が相次いでいるが、当市での児童相談の種類と件数、児童虐待の内容、取り組みの現状と問題点を伺う。

教育長答弁

虐待相談件数は、平成19年度25件、平成20年度24件、平成21年度43件と増加している。
虐待の内容は、身体的虐待

14件、心理的虐待2件、ネグレクトが27件である。現状は、虐待等の相談があった場合、こども課の職員などが児童相談所等と連携し対応している。

また、児童虐待を、適切に把握し的確に対応するため、医療・保健・福祉・心理などの様々な分野の知識と援助技術を備えた職員の育成を図っていく。

《その他質問項目》

- ・南能生体育館
- ・能生国保診療所